

12月定例千葉県議会が開会

11月26日(金)開会

12月21日(火)閉会

12月2日(木)～9日(木)本会議

13日(月)～16日(木)常任委員会

* 請願締め切り 12月3日(金)午後5時

県一般職員の暮らしを直撃し 職員の士気を損ない 県内経済を冷え込ませる 一時金引き下げ撤回を主張



討論する加藤英雄県議

千葉県議会は11月26日、職員給与引き下げの「条例改正案」を自民、公明などの賛成多数で可決しました。日本共産党は、3つの問題点を指摘して反対しました。

この議案は人事委員会勧告に基づいて「民間給与との格差」を理由に、一般職員の期末手当・一時金を0.15カ月、会計年度任用職員で0.05カ月分引き下げる、というものです。期末手当の引き下げは昨年続き2年連続です。また、知事など特別職および議員の引き下げについては、日本共産党は賛成し、全会一致で可決されました。

日本共産党 Japanese Communist Party

3人世帯標準生計費は4万4590円増 給与は年間平均7万円超のマイナス

人事委員会資料では、千葉市の昨年4月の3人世帯で生活に必要な経費、標準生計費は200,610円。今年4月は245,200円となり、44,590円、22%も引き上がっています。職員は生活水準の低下を余儀なくされることとなります。千葉県はこれまでも職員給与に大ナタを振るい、2002年度～2009年度までの7年間に、人事委員会勧告を無視した独自の給与削減が行われ、その影響額は432億円です。さらに2013年度には、国の言いなりで、平均7.8%、総額203億円の給与カットが強行されました。

台風被害、新型コロナ、鳥インフルエンザなど献身的に奮闘する職員に「冷や水」

この間、一昨年の台風災害の救援・復興、新型コロナへの対応、突発的な鳥インフルエンザ対策と、まさに全庁一丸で、懸命に、献身的な奮闘を続けてきました。その結果、過労死ラインと言われる月80時間を超える時間外勤務をした職員の実人数は、一昨年度、前年比1.2倍の1138人となり、昨年度も同様の傾向で、職員へは限界ともいえる負担が強いられてきました。

関連職場や民間にも影響 消費を落ち込ませ、賃上げを謳う政府方針にも逆行

今年7～9月期の国内総生産・GDP速報値は、年率換算で3%も下落し、マイナス成長は1～3月期以来2期ぶりです。最大の要因はコロナ禍でGDPの半分以上を占める個人消費が大きく落ち込んだことです。今年の骨太方針では「賃上げを通じた経済の底上げ」が謳われており、経済産業大臣も経団連に対し「賃上げの好循環の実現に向けて主導的な役割を發揮することを期待したい」と賃上げを要請しています。



みわ由美
(松江市)



加藤英雄
(柏市)